



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 19日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5476

本社所在都道府県

(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 前野 定弘

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 19日

親会社名 株式会社神戸製鋼所 (コード番号: 5406) 親会社における当社の株式保有比率: 51.6 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	31,354	7.6	924	36.2	597	60.6
15年 3月期	29,141	3.4	678	54.1	371	226.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
16年 3月期	60	48.4	0.41	-		0.3	1.4	1.9
15年 3月期	117	54.5	0.80	-		0.6	0.9	1.3

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 111 百万円 15年 3月期 50 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 146,823,132 株 15年 3月期 146,853,085 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円			
16年 3月期	42,409		18,827		44.4	128.24
15年 3月期	43,488		18,283		42.0	124.52

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 146,816,316 株 15年 3月期 146,830,031 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円	百万円	
16年 3月期	2,058		1,451		2,646	2,437	
15年 3月期	2,786		596		2,242	4,502	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	15,800		320		50	
通期	31,800		840		300	

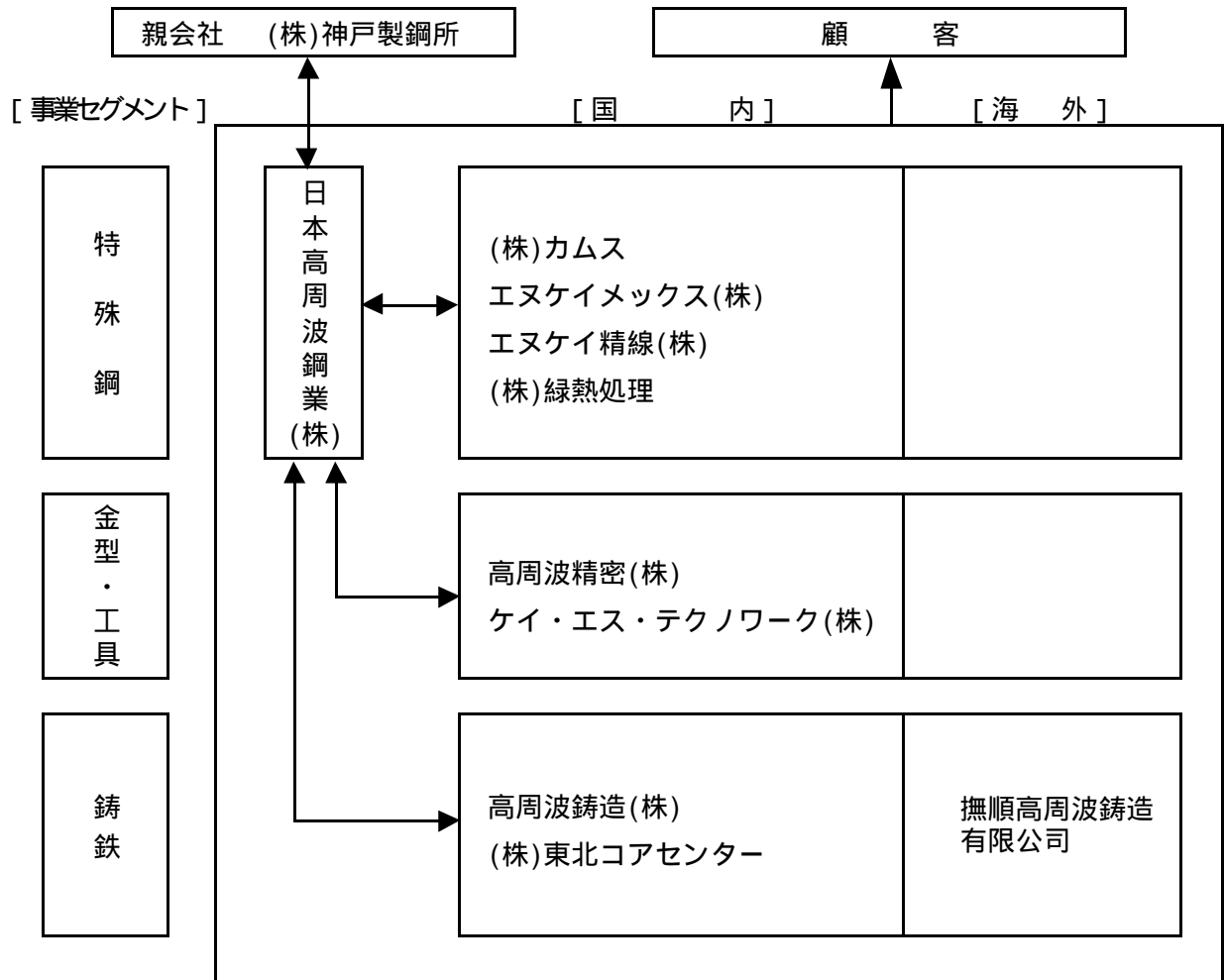
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 04銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結9社のセグメント別関係図を示します。



印は持分法適用会社

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは非量産型特殊鋼の一貫メーカーとして、また、金型・工具部品及び鋳鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は主力の工具鋼製品に加え、軸受鋼・特殊合金・特殊ステンレスの二次加工製品などに特化して、収益力の向上を図ります。

また、損益責任の明確化及び各事業の経営行動の迅速化を図るため事業本部制を採用し、グループ製品群別事業管理を徹底することにより厳しい経済環境の中でも安定した収益の確保に努め、経営基盤を盤石のものとするを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配当を早期に実施できるよう、引き続き収益力の向上による経営基盤の強化に努めます。内部留保資金につきましては、それを可能にする設備投資等に活用していく方針であります。

中期的経営目標

1. 特殊鋼部門

軸受鋼生産で蓄積された「清浄度管理技術」「熱管理技術」「二次加工技術」及び「設備能力」を活用し、ITを含めた各産業分野の多種・多様の新しい要望に機敏に対応することにより製品構成の高度化を図り、利益率の向上を更に推進していきます。

(1) 工具鋼

「事業規模の倍増」を目指し、9月から本格稼動に入った3000トンプレスと12月に導入した600トンプレスの立上げによる生産能力増強、開発要員の増強及び熱処理センターの新設等の具体的施策を実行することにより事業の拡大を図ります。

(2) 特品・ステンレス鋼

「複合二次加工メーカーへの脱皮」を目指し、新たにステンレス鋼の二次加工分野へ進出致しました。特殊合金用設備を新規増設することにより、より付加価値が高く将来性のある製品構成へと転換を進めます。

2. 金型工具部門（高周波精密）

主力製品である金型の拡販を図り、優れた加工技術、設備を活用し、加工品分野での事業拡大を図ります。特にトランスミッション用金型分野を更に強化し、高収益事業へと変身を図りません。

3. 鋳鉄部門（高周波鋳造）

八戸の本社工場は特殊鋳物や機械加工製品など「高付加価値製品」への転換を更に進め、収益構造の安定化を図ります。また、中国のJ.V.である撫順高周波鋳造(有)は、現地調達原材料が価格暴騰並びに入手難の状況にあるため、今後は八戸の本社工場との優位性を見極めながら生産振分けを行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、社会的・経済的環境の変化に対し、管理機能の強化と効率化、ならびに事業経営責任を明確にし、変化に迅速に対応可能な経営システムの構築に努めております。当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしておりますが、取締役会で決議する基本方針に基づき、経営会議にて業務の執行及び具体的計画について審議しております。また、連結経営を実効あるものとするため、別途当社と高周波鑄造(株)、高周波精密(株)の3社で連結経営会議を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。監査役は4名選任しており、うち2名の社外監査役は、親会社である(株)神戸製鋼所から派遣されております。また、同じく親会社より社外取締役として1名派遣されております。

尚、当社は本年3月11日付でコンプライアンス委員会を設置致しました。法令遵守、倫理綱領遵守は当然のことながら企業活動の原点であり、コンプライアンス教育の実施を通じて当社グループ全体でもコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

今後ともより一層透明度の高い情報開示活動を行い、開かれた経営を目指します。各事業本部の個別事業内容などにつきましても、タイムリーな情報開示に努めてまいります。

関連当事者との関係に関する基本方針

親会社である株式会社神戸製鋼所は、当社の議決権の51.89%を所有しております。株式会社神戸製鋼所と当社とは、これまで永年にわたり特殊鋼事業において提携・協力関係を構築しております。当社は神戸製鋼所グループとして、軸受鋼の二次加工分野を担当するとともに、高度な技術力を武器とした高級特殊鋼メーカーとして、高級工具鋼・特殊合金・特殊ステンレスの分野でも市場ニーズにきめ細かく対応することにより、最高品質の製品を提供してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、輸出関連産業が堅調であったことと、民間設備投資が着実に回復基調に向かうなど、明るい材料が見えはじめ、景気回復の確かな足取りが感じられた1年でした。

しかしながら一方では、主要原材料の急激な高騰、円高の進行、個人消費の伸び悩みから、材料インフレ・製品デフレの様相を呈するなど、景気、業績の先行きについては依然として不確実な状況で推移しました。

特殊鋼業界では、生産余力の不足から輸出は減少したものの、輸出関連産業への国内販売が拡大し、特殊鋼熱間圧延鋼材生産は普通鋼同様2年連続で前年を上回る、1,904万トン(前年比+4.8%)を記録しました。

このような需要旺盛な状況の中で、当社グループはこれに甘えることなく製品構成の高度化、高採算品へのシフトを更に推進し、勝ち残り企業としての基盤の構築に鋭意取り組んでおります。

特殊鋼部門においては、工具鋼分野では「事業規模の倍増」を目指し3000トンプレス、600トンプレスを相次いで設置しましたが、設置直後からフル稼働の状態にあり、ここ数年来進めてまいりました新商品の継続的な上市と相俟って事業規模は拡大を続けております。この流れを確実なものとするため、販売流通面の強化も更に推し進め、経済の拡大が顕著な中京地区に熱処理センターを設置すべく、工事に着手し、加えて関東地区の流通加工設備の強化も意思決定致しました。

条鋼分野では、軸受鋼伸線事業から「複合二次加工メーカーへの脱皮」を推進しておりますが、同時に低採算品分野の大幅縮小も進めた結果、昨年度比数量の増加は無かったものの、売上高は大幅な増加を示し、製品構成の転換が着実に進捗するという成果を得ました。また、金型工具部門・鋳鉄部門においても販売価格の改善や、コストダウン等に努めた結果、連結売上高は31,354百万円（対前年同期比7.6%増）、連結経常利益は597百万円（対前年同期比60.6%増）となりました。また、特別損失として退職給付債務変更時差異償却456百万円、固定資産売却損等25百万円を計上した結果、連結当期純利益は60百万円（対前年同期比48.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

< 特殊鋼 >

軸受鋼製品は加工業務一部移管により微増でしたが、工具鋼分野での製品構成の高度化と条鋼分野でのステンレス鋼等二次加工材の大幅な増加により、売上高は23,061百万円（対前年同期比8.9%増）となりました。営業利益は合金鉄・鉄屑等原材料価格の高騰など大きな収益圧迫要因がありましたが、販売価格改善と製品構成の高度化を推進し、530百万円となりました。

< 金型・工具 >

最大の需要業界である自動車関連が堅調であったため、売上高は2,764百万円（対前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は不採算品の撤退と販売価格の改善、生産性向上によるコストダウン等により178百万円となりました。

< 鋳鉄 >

中国のインフラ整備需要に伴う建設機械向け・産業機械向けの数量増、トラック排ガス規制に伴う需要による増産により、売上高は5,528百万円（対前年同期比5.7%増）となりました。利益面では原材料価格の高騰によるマイナス要因がありましたが、販売価格の改善とコストダウン、操業度の改善により、営業利益は215百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加(+2,058百万円)に対し、投資活動によるキャッシュ・フローの減少(1,451百万円)と有利子負債の削減による財務活動によるキャッシュ・フローの減少(2,646百万円)があり、現金及び現金同等物期末残高は、前期末(4,502百万円)に比べ2,065百万円減少し、2,437百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	25.9	36.9	41.3	42.0	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	30.3	19.8	24.7	48.8
債務償還年数 (年)	18.5	3.2	11.0	3.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	10.2	3.9	10.7	9.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

今後の国内の景気動向は、回復基調で推移するものと思われませんが、米国の景気動向の変動や為替変動などの不安定要素があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

特殊鋼業界におきましても、引き続き原材料価格の高騰が収益を圧迫する懸念があり、厳しい環境に変化はないものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループは更なる製品構成の高度化を進めるとともに、販売価格の是正により利益を確保し、引き続き経営基盤の強化を図ってまいります。

このような見通しのもと、平成 17 年 3 月期の通期の業績は、連結売上高 31,800 百万円、連結経常利益 840 百万円、連結当期純利益 300 百万円と予想されます。

() 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控え下さい。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末(A) (16.3.31 現在)	前連結会計年度末(B) (15.3.31 現在)	(A) - (B)
(資 産 の 部)	(42,409)	(43,488)	(1,079)
1. 流動資産	18,517	20,153	1,636
現金及び預金	1,755	3,929	2,174
預入金	682	573	109
受取手形及び売掛金	7,593	7,201	392
有価証券	21	-	21
たな卸資産	7,949	7,548	401
前払費用	83	103	20
その他	450	811	361
貸倒引当金	18	14	4
2. 固定資産	23,891	23,334	557
有形固定資産	[20,543]	[20,871]	[328]
建物及び構築物	3,556	3,817	261
機械装置及び運搬具	8,757	8,627	130
土地	7,855	7,855	-
建設仮勘定	169	343	174
その他	204	226	22
無形固定資産	[34]	[46]	[12]
投資その他の資産	[3,313]	[2,416]	[897]
投資有価証券	2,080	1,413	667
長期貸付金	732	390	342
長期前払費用	16	22	6
その他	562	676	114
貸倒引当金	79	87	8
資 産 計	42,409	43,488	1,079

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末(A) (16.3.31 現在)	前連結会計年度末(B) (15.3.31 現在)	(A) - (B)
(負債の部)	(23,582)	(25,205)	(1,623)
1. 流動負債	14,787	16,580	1,793
支払手形及び買掛金	6,827	6,270	557
短期借入金	5,452	7,512	2,060
長期借入金 (1年以内返済)	998	1,159	161
未払金	216	237	21
未払法人税等	56	42	14
未払消費税等	114	124	10
未払費用	752	885	133
賞与引当金	328	309	19
その他	39	37	2
2. 固定負債	8,795	8,624	171
社 債	200	-	200
長期借入金	1,234	1,638	404
繰延税金負債	184	-	184
土地再評価に係る 繰延税金負債	1,320	1,320	-
退職給付引当金	5,160	4,885	275
役員退職慰労引当金	162	145	17
長期預り金	428	428	-
その他	103	206	103
(資本の部)	(18,827)	(18,283)	(544)
1. 資 本 金	15,669	15,669	-
2. 資 本 剰 余 金	1,728	1,728	-
3. 利 益 剰 余 金	952	995	43
4. 土地再評価差額金	2,018	2,018	-
5. その他有価証券評価差額金	282	220	502
6. 為替換算調整勘定	84	84	0
7. 自 己 株 式	3	2	1
負債・資本計	42,409	43,488	1,079

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度(B) (14.4.1 ~ 15.3.31)	(A) - (B)
1. 売上高	31,354	29,141	2,213
2. 売上原価	27,217	25,389	1,828
売上総利益	4,137	3,751	386
3. 販売費及び一般管理費	3,212	3,072	140
営業利益	924	678	246
4. 営業外収益	287	354	67
受取利息及び配当金	39	32	7
貸 貸 料	44	40	4
そ の 他	203	281	78
5. 営業外費用	614	661	47
支 払 利 息	232	253	21
持分法による投資損失	111	50	61
そ の 他	271	357	86
経常利益	597	371	226
6. 特別利益	10	622	612
軸受鋼加工業務一部移管収益	-	400	400
投資有価証券売却益	-	222	222
貸倒引当金取崩益	10	-	10
7. 特別損失	482	812	330
鍛造設備臨時償却費	-	137	137
退職給付債務変更時差異償却額	456	456	-
たな卸資産売廃却損	-	21	21
固定資産売廃却損	18	-	18
ゴルフ会員権評価損	7	96	89
投資有価証券評価損	-	65	65
関係会社移転費用	-	34	34
税金等調整前当期純利益	124	181	57
法人税、住民税及び事業税	64	63	1
当期純利益	60	117	57

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (15.4.1 ~ 16.3.31)	前連結会計年度(B) (14.4.1 ~ 15.3.31)	(A) - (B)
(資本剰余金の部)			
1. 資本剰余金期首残高	1,728	1,728	-
2. 資本剰余金増加高	-	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-	-
4. 資本剰余金期末残高	1,728	1,728	-
(利益剰余金の部)			
1. 利益剰余金期首残高	995	1,113	118
2. 利益剰余金増加高	60	117	57
当期純利益	60	117	57
3. 利益剰余金減少高	17	-	17
連結子会社 解散に伴う減少高	15	-	15
役員賞与	2	-	2
4. 利益剰余金期末残高	952	995	43

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) (H15.4~H16.3)	前連結会計年度(B) (H14.4~H15.3)	(A) - (B)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	124	181	57
減価償却費	1,458	1,794	336
新株発行費償却	-	8	8
貸倒引当金増減額(減少)	4	139	135
退職給付引当金増減額(役員含む)(減少)	292	383	91
賞与引当金増減額(減少)	19	140	121
投資有価証券売却損益(利益)	-	233	233
投資有価証券評価損	0	65	65
ゴルフ会員権評価損	-	96	96
持分法による投資損益(利益)	111	50	61
受取利息及び受取配当金	39	32	7
支払利息	232	253	21
売上債権の増減額(増加)	391	202	593
たな卸資産の増減額(増加)	400	284	116
仕入債務の増減額(減少)	565	608	43
その他の資産負債の増減額	149	227	376
未払消費税等の増減額(減少)	10	2	12
小計	2,108	2,870	762
法人税等の支払額	49	83	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,058	2,786	728
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,147	1,269	122
貸付による支出	435	177	258
貸付金の回収による収入	92	248	156
投資有価証券の取得による支出	0	143	143
投資有価証券の売却又は償還による収入	-	713	713
利息及び配当金の受取額	39	32	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,451	596	855
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	2,457	418	2,039
短期借入金の返済による支出	4,518	1,462	3,056
長期借入による収入	948	370	578
長期借入金の返済による支出	1,512	1,305	207
社債の発行による収入	200	-	200
自己株式の取得による支出	1	2	1
利息の支払額	220	261	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,646	2,242	404
4. 現金及び現金同等物の増減額(減少)	2,040	53	1,987
5. 現金及び現金同等物の期首残高	4,502	4,555	53
6. 子会社連結除外による 現金及び現金同等物の減少額	25	-	25
7. 現金及び現金同等物の期末残高	2,437	4,502	2,065

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

除外連結子会社：1社 高周波総合サービス(株)（解散により除外）

(2) 非連結子会社 1社 (株)因幡テクノ

上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。なお、同社は平成16年4月1日付で(株)カムスと合併しております。(存続会社(株)カムス)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

撫順高周波鑄造有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(2社 主な関連会社(株)北熱)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ). 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ). その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。

- 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異（2,281 百万円）については、5 年による均等償却額を費用処理し、「退職給付債務変更時差異償却額」として特別損失に計上しております。
- また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。
 - 2) 連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は 5 年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

追加情報

(税効果会計)

繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,768 百万円	43,369 百万円
2. 受取手形割引高	679 百万円	836 百万円
3. 土地の再評価.....「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。		
再評価を行った年月日.....平成 14 年 3 月 31 日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	744 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,755 百万円	3,929 百万円
預入金	682 百万円	573 百万円
<hr/>	<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	2,437 百万円	4,502 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度(15.4～16.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,061	2,764	5,528	31,354		31,354
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	23,061	2,764	5,528	31,354	()	31,354
営業費用	22,531	2,586	5,312	30,429	()	30,429
営業利益	530	178	215	924	()	924
2.資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	35,453	1,618	5,338	42,409	()	42,409
減価償却費	1,270	47	140	1,458	()	1,458
資本的支出	1,127	43	62	1,233	()	1,233

	前連結会計年度(14.4～15.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,168	2,741	5,231	29,141		29,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	21,168	2,741	5,231	29,141	()	29,141
営業費用	20,748	2,627	5,087	28,462	()	28,462
営業利益	420	114	144	678	()	678
2.資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,361	1,647	5,479	43,488	()	43,488
減価償却費	1,568	57	168	1,794	()	1,794
資本的支出	1,168	68	64	1,301	()	1,301

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼 …… 鍛鋼品（ダイス鋼、プラスチック金型用鋼、その他精密鍛造材）
特殊鋼圧延鋼材・同二次加工品（軸受鋼、特殊ステンレス鋼、特殊合金）
その他（加工品、ビレット、その他）
- (2) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具
- (3) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通鋳物）

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10% 未満でありますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日) (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	21	21	0
合 計		21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	701	1,212	510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	237	193	44
合 計		938	1,405	466

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

非 上 場 株 式	674 百万円
-----------	---------

4. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内
債 券	21 百万円	- 百万円

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日) (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1	1	0
合 計		21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	109	156	46
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	828	561	267
合 計		937	717	220

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
691 百万円	233 百万円	- 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

非 上 場 株 式	674 百万円
-----------	---------

5. その他有価証券の内満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内
債 券	- 百万円	21 百万円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (H16.3.31 現在) 百万円	前連結会計年度 (H15.3.31 現在) 百万円
イ．退職給付債務	6,639	6,632
ロ．年金資産	517	496
ハ．未積立退職給付債務 (イ + ロ)	6,121	6,136
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	456	913
ホ．未認識数理計算上の差異	504	337
ヘ．未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,160	4,885
チ．連結貸借対照表上前払年金費用	-	-
リ．連結貸借対照表上退職給付引当金 (ト - チ)	5,160	4,885

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (H15.4 ~ H16.3) 百万円	前連結会計年度 (H14.4 ~ H15.3) 百万円
イ．勤務費用	341	296
ロ．利息費用	161	169
ハ．期待運用収益	-	-
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	456	456
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	24	22
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト．退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	983	945

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (H16.3.31 現在) 期間定額基準	前連結会計年度 (H15.3.31 現在) 期間定額基準
イ．退職給付見込額の期間配分方法		
ロ．割引率	2.5 %	3.0 %
ハ．期待運用収益率	0.0 %	0.0 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15 年	15 年
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	株式会社 神戸製鋼所	兵庫県 神戸市	百万円 218,163	鉄鋼、非鉄、 機械などの 製造販売	直接 % 51.9	転籍 5 人 兼任 3 人	(株)神戸製鋼所 製品の購入並び に当社製品の販 売
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引	原材料等の購入 その他	百万円 3,466	買掛金	百万円 1,193			
		16	未払費用 等	-			
	特殊鋼製品等 の販売	7,825	売掛金	1,206			
営業取引以 外の取引	システム運用支 援収益 他	86	未収入金 等	-			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。
- (2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	撫順高周波 鑄造有限公司	中華人民 共和国 遼寧省	百万円 805	ダクタイル鑄物 製品、一般 鑄物製品の 製造販売	% 直接 12.3 間接 32.9	兼任 1 人	運転資金の貸付 け
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引以 外の取引	運転資金の貸付け	百万円 283	長期 貸付金	百万円 431			
	運転資金の貸付け に伴う受取利息	3	-	-			
	銑鉄購入に伴う 債務保証	48	-	-			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 銑鉄等の購入に伴う買掛金につき、750 万人民元を極度額として債務保証したものであります。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社の 子会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	百万円 25	金銭貸借、出納、債券の売買等の金融業務	% なし	なし	グループの資金効率向上のため、余資を預入れ
取引内容		取引金額	科目	期末残高			
営業取引以外の取引	余資の預入れ	百万円 86	預入金	百万円 566			
	余資の預入れに伴う受取利息	7	-	-			

(注) 預入金の取引金額については、純増額を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

預入金に対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。